

県内宿泊施設における人材確保促進業務委託 仕様書

1. 委託事業名

県内宿泊施設における人材確保促進業務委託

2. 委託事業の概要

近年、外国人観光客が急増するなど観光振興による地域経済の活性化が期待される一方で、旅館・ホテルなどの宿泊施設（以下「宿泊施設」と言う）においては、従来から若年層従業員の離職率が高く、近年従業員の高齢化が顕著となる中で、ますます人材の確保が喫緊の課題となっている。

こうした現状を踏まえ、仕事体験会の実施や魅力発信媒体を用い、本県の観光産業を支える宿泊施設の具体的な仕事内容とそのやりがいや魅力を多面的に発信し、求職者と県内宿泊施設とのマッチング機会を拡大するとともに、県内宿泊施設における採用・雇用環境の改善を図り、新たな人材の確保や定着を目指す。

3. 委託業務期間

契約締結日から令和3年3月31日（水）まで

4. 委託業務の内容

以下の取組について一体的に企画・実施すること。なお、対象とする地域や受入先宿泊施設等の決定については県と十分に協議を行うこと。

(1) 宿泊施設での仕事体験会の実施

宿泊施設での仕事のやりがいや魅力を伝える仕事体験会を学生（留学生を含む）、転職・再就職希望者向けにそれぞれ実施すること。

① 共通事項

ア 実施時期については、参加者が参加しやすく、受入先宿泊施設においても対応可能な時期を選定することとし、全体行程としては毎回1泊2日程度の短期間のものとする。

イ 各仕事体験会の参加募集については、集客に効果的な方法で行うこととし、最低限以下の要件を満たすこと。

- ・参加募集にあたっては、平成30年度に県が作成したPR媒体（「私のおもてなし 岐阜の旅館・ホテルで働きませんか」冊子、動画（以下、「PR冊子」「PR動画」））

- を活用すること。
- ・専用の申込みサイトやチラシを制作すること。（専用の申込みサイトにおいて「PR動画」を活用し、県内宿泊施設で働く魅力の発信も併せて実施すること。）
 - ・県内外で開催される就職・転職関係イベントにおいてブースを出展すること。（新卒対象イベント：5回以上、転職対象イベント：5回以上）
また、その際PR冊子、PR動画を活用すること。
 - ・特に転職者向け体験会については、インターネット広告の活用など本事業対象者へ向けた効果的なPR方法を実施すること。
- ウ 受入先宿泊施設については、正規雇用の需要がある地域を選定すること。なお、選定にあたっては、県や市町村、業界団体等とも連携して進めること。（対象地域の例：飛騨高山地域、奥飛騨温泉郷地域、下呂温泉地域など）
- エ 実施にあたっては参加者を対象に必要なと考えられる保険に加入すること。
- オ 実施内容については、受入先宿泊施設と面談等を行い、効果的な仕事体験メニュー等を企画するなど宿泊施設での仕事ややりがい、魅力を伝えることができるものとし、本事業後に面談や就職へ繋げることができるよう効果的な内容とすること。
- カ 事前に参加者との面談や説明会等を通し、事業の趣旨や地域の魅力を伝える場を設けること。
- キ 参加者、受入先宿泊施設双方のニーズを事前に聞き取り、参加者と受入先宿泊施設とのマッチングを効果的にすすめること。
- ク 今後の人材確保施策に活用できるよう、各体験会実施後、双方にアンケート調査を実施し集計、分析を行い、速やかに県へ報告すること。
- ケ 体験会実施期間中は緊急の相談に応じることができるよう窓口を設けること。
- コ 参加者への事後の情報提供、助言等支援を実施することとし、併せて参加者の事後の就職活動状況を把握すること。
- サ 受入先施設に対し参加者のアンケート結果等を通し、参加者に対する仕事体験会後の対応について施設側にノウハウが残るよう助言等を行うこと。

② 学生向け（留学生含む）

- ア 就職活動中の大学4年生（短大・専門学校2年生）対象及び大学3年生以下（短大・専門学校1年生）対象の体験会を各々適当な時期において実施すること。
- イ 参加者は計75名以上とすること。

③ 転職・再就職希望者向け

ア 参加者は計20名以上とすること。

イ 実施にあたっては、「清流の国ぎふ 移住交流センター」とも連携し、事業を行うこと。

(中京圏) : 名古屋市中村区名駅4-6-17 名古屋ビルディング10階

OKBハーモニープラザ名駅内

(首都圏) : 東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館8階

(関西圏) : 大阪府箕面市彩都粟生南1-17-26

(彩都やまもりふるさと交流サロン内)

(2) 宿泊施設における採用・雇用環境の整備に関するセミナー

最近の就職・雇用事情を踏まえつつ、県内の旅館・ホテルにおける採用ノウハウの習得や雇用環境の改善を図るセミナーを実施する。

ア 県内において2回以上実施すること。

イ 県内の特に宿泊業をはじめとするサービス産業の就職・雇用事情及び宿泊施設のニーズに即した内容とすること。

ウ 会場は、設備、アクセス等に配慮し、適当な場所を手配すること。

エ 県と連携し、セミナー参加者の募集を行うこと。

オ 講師の報償費や費用弁償、会場使用料等開催に係る経費の支払いについては、受託者が事業費から支払うこと。

5. 事業計画書の提出等

・受託者は、契約締結後、速やかに本委託業務の事業計画（実施体制、事業内容、スケジュール等）を作成し、県に提出すること。

・本業務委託を指揮する業務実施責任者を配置すること。

6. 業務実施状況の報告

受託者は、業務実施の状況を随時、県へ報告すること。

7. 業務完了後の提出書類

受託者は、令和3年3月31日（水）までに以下の内容を含む事業実績報告書2部を提出すること。

・宿泊施設での仕事体験会の実施結果

・宿泊施設における採用・雇用環境の整備に関するセミナー結果

8. 業務の適性な実施に関する事項

(1) 業務の一括委託の禁止

受託者は、受託者が行う業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることができない。ただし、業務を効率的に行う上で必要と認めるときは、県と協議の上、業務の一部を委託することができる。

(2) 個人情報の取り扱い

受託者が当業務を行うにあたり個人情報を取り扱う場合は、「岐阜県個人情報保護条例」(平成10年岐阜県条例21号)、「知事が取り扱う個人情報に関する岐阜県個人情報保護条例施行規則」(平成11年岐阜県規則第8号)及び別記「個人情報取扱特記事項」を遵守し、その取り扱いに十分留意し、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の保護に努めること。

(3) 守秘義務

受託者は、本委託業務を行うに当たり、業務上知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできない。また、委託業務終了後も同様とする。

(4) 著作権

別記「著作権等取扱特記事項」によること。

9. 「岐阜県が行う契約からの暴力団の排除措置に関する措置要綱」に基づく通報義務

(1) 妨害又は不当要求に対する通報義務

受託者は、契約の履行にあたって、暴力団関係者等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報しなければならない。なお、通報がない場合は入札参加資格を停止することがある。

(2) 不当介入による履行期間の延長

受託者は、暴力団等による不当介入を受けたことにより、履行期間内に業務を完了することができないときは、県に履行期間の延長変更を請求することができる。

10. その他

本仕様書に明示なき事項、また業務上疑義が発生した場合は県との協議により業務を進めるものとする。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を実施するに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適切に行わなければならない。

(収集の制限)

第2 受託者は、この契約による事務を行うために個人情報を収集する場合は、事務の目的を明確にし、その目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

2 受託者は、この契約による事務を行うために個人情報を収集する場合は、本人から収集し、又は本人以外から収集するときは本人の同意を得た上で収集しなければならない。ただし、県の承諾があるときは、この限りでない。

(目的外利用・提供の制限)

第3 受託者は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、県の承諾があるときは、この限りでない。

(漏えい、滅失及び毀損の防止)

第4 受託者は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報について、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(返還、廃棄又は消去)

第5 受託者は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報について、事務の完了時に、県の指示に基づいて返還、廃棄又は消去しなければならない。

(秘密の保持)

第6 受託者は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(複写又は複製の禁止)

第7 受託者は、この契約による事務を処理するために県から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写又は複製してはならない。ただし、県の承諾があるときは、この限りでない。

(事務従事者への周知)

第8 受託者は、その事務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知ることのできた個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

(再委託の禁止)

第9 受託者は、この契約による事務については、再委託(第三者にその取扱いを委託することをいう。)をしてはならない。ただし、県の承諾があるときは、この限りでない。

(資料等の返還等)

第10 受託者は、この契約による事務を処理するために、県から提供を受け、又は受託者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約完了後直ちに県に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、県が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(立入調査)

第11 県は、受託者がこの契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について、本特記事項の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを確認するため必要があると認めるときは、受託者に報告を求めると及び受託者の作業場所を立入調査することができるものとし、受託者は、県から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

(事故発生時における対応)

第12 受託者は、この契約による事務の処理に関して個人情報の漏えい等があった場合は、当該漏えい等に係る個人情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を書面により県に直ちに報告し、その指示に従わなければならない。

著作権等取扱特記事項

(著作者人格権等の帰属)

- 第1 印刷製本物が著作権法(昭和45年法律第48号)第2条第1項第1号に規定する著作物(以下「著作物」という。)に該当する場合には、当該著作物に係る同法第18条から第20条までに規定する権利(以下「著作者人格権」という。)及び同法第21条から第28条までに規定する権利(以下「著作権」という。)は受託者に帰属する。
- 2 印刷製本物に係る原稿、原画、写真その他の素材が著作物に該当する場合には、当該著作物に係る著作者人格権及び著作権(著作者人格権を有しない場合にあつては、著作権)は、提供した者に帰属する。ただし、発注者又は受託者が第三者より利用許諾を得ている素材が著作物に該当する場合には、当該第三者に帰属する。

(著作権の譲渡)

- 第2 印刷製本物が著作物に該当する場合には、当該著作物に係る受託者の著作権(同法第27条及び第28条に規定する権利を含む。)を当該著作物の引渡し時に発注者に譲渡する。
- 2 印刷製本物の作成のために受託者が提供した印刷製本物に係る原稿、原画、写真その他の素材が著作物に該当する場合には、当該著作物のうち、次に掲げるものの著作権(同法第27条及び第28条に規定する権利を含む。)を当該著作物の引渡し時に発注者に譲渡する。
- 一 写真
 - 二 映像
 - 三 ロゴ、イラスト
- 3 前二項に関し、次のいずれかの者に印刷製本物及び当該印刷製本物に係る原稿、原画、写真その他の素材の著作権が帰属している場合には、受託者は、あらかじめ受託者とその者との書面による契約により当該著作権(著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。)を受託者に譲渡させるものとする。
- 一 受託者の従業員
 - 二 本件契約によって実施される業務の一部が再委託される場合の再委託先又はその従業員
- 4 第1項及び第2項の著作権の譲渡の対価は、契約金額に含まれるものとする。

(著作者人格権)

- 第3 受託者は、発注者に対し、印刷製本物及び当該印刷製本物に係る原稿、原画、写真その他の素材(以下「印刷製本物等」という。)が著作物に該当する場合には、著作者人格権を行使しないものとする。
- 2 発注者は、印刷製本物等が著作物に該当する場合において、当該印刷製本物等の本質的な部分を損なうことが明らかな改変をすることはできない。

(保証)

- 第4 受託者は、発注者に対し、印刷製本物等が第三者の著作権その他第三者の権利を侵害しないものであることを保証するものとする。

(印刷製本物等の電子データが入った納入物の提供)

- 第5 受託者は、発注者に対し、印刷製本物等の電子データが入った納入物(DVD)を当該印刷製本物の引渡し時に引き渡すものとする。
- 2 前項の規定により引き渡された納入物の作成の対価は、契約金額に含まれるものとする。
- 3 第1項の印刷製本物等の電子データが入った納入物の所有権は、当該印刷製本物の引渡し時に発注者に移転する。